

西日本経済協議会 第51回総会決議

経済社会の変革と活力ある地域の創造—危機を飛躍の好機に ～西日本からの提言～

わが国経済は、昨年後半以降、世界的な金融危機の影響により、急激な景気後退が続いたが、政府による経済対策もあり、景気は最悪期を脱しつつある。しかしながら、個人消費支出の低迷や設備投資の減少、並びに失業率の高水準での推移等、景気は、先行き二番底も懸念されるなど、極めて厳しい状況にある。

このため、政府においては、適宜・的確な景気対策の優先実施や雇用の改善に必要な支援制度、職業訓練の拡充などに最大限の措置を講じることが必要である。

わが国が、今後とも持続的な成長を遂げていくためには、危機を乗り越え、成長戦略を明確にするとともに、政治が大きく変わる今こそ、経済社会制度の抜本改革に積極的に取り組むことが必要である。具体的には、新産業の創出や地方分権型社会への移行、少子高齢化・人口減少社会や低炭素・循環型社会への対応などに取り組んでいかなければならない。

こうした観点から、西日本経済協議会は、第51回総会において、「経済社会の変革と活力ある地域の創造—危機を飛躍の好機に～西日本からの提言～」を統一テーマに討議を行い、次のとおり決議した。

政府においては、本決議の趣旨をご理解いただき、今後の政策運営に反映されるよう強く要望する。

1. 産業の振興・育成と成長力基盤の強化

労働力が減少していく中で、経済の成長力を確保し、国際競争力の向上を図るためには、何にも増して技術革新や人材育成が不可欠である。また、地域の必要に応じた社会資本の整備に努めるとともに、経済社会の基盤を支えるエネルギーや食料等資源の安定確保を図らなければならない。さらに、国家財政の健全化や国民の不安解消のため、税財政及び社会保障制度の改革に、より一層取り組むことが重要である。

(1) 新産業の創出と産業構造の高度化

- ① 環境産業及びサービス産業、観光産業等内需型産業の創出・振興
- ② バイオやロボット、航空宇宙産業等次世代産業の創出
- ③ 産学官連携によるイノベーションの強化
- ④ 教育への持続的な投資、地域の多様性を生かした人材の育成
- ⑤ 中小企業対策の強化及び民間活力の発揮を促すための規制の改革

(2) 社会資本の整備とエネルギー・食料資源の安定確保

- ① 新幹線、高規格道路、港湾、空港等及び防災・減災対策など社会資本の整備
- ② エネルギーや鉱物資源の安定確保
- ③ 農商工連携等農業や林業・水産業の振興及び食料自給率の向上

(3) 税財政・社会保障制度の一体的改革

- ① 財政再建への道筋の明確化
- ② 社会保障制度及び税制の抜本的改革
- ③ 法人税の引き下げ

2. 地方分権改革・道州制の推進

各地域が特性や強みを活かし、魅力と競争力を高めて自立していくためには、地方が主体的に地域づくりや活性化に取り組むことができる地方分権型社会へ移行するとともに、将来の道州制実現に向け、確かな道筋をつける必要がある。

(1) 地方分権改革の推進

- ① 第2期地方分権改革の確実な実施
- ② 国と地方との役割分担の明確化
- ③ 国から地方への権限移譲と地方の税財政基盤の充実・強化

(2) 道州制の推進

- ① 道州制に対する国民の議論喚起・理解促進
- ② 道州制実現に向けた工程表の明示
- ③ 道州制導入のための基本法の制定
- ④ 道州制導入のための国と地方が一体となった検討機関の設置

3. 変化する経済社会への対応

わが国は、少子高齢化や人口減少への対応を的確に図るとともに、長期的視点から地球規模の課題であるCO₂削減など、環境問題に着実に取り組み、世界へ貢献しなければならない。また、グローバル化が深化する中で、成長するアジアの活力を積極的に取り込むことが不可欠である。

(1) 少子高齢化・人口減少社会への対応

- ① 子育て支援や出生率向上策の推進
- ② 高齢者の活用及び女性の働き方の多様化の促進
- ③ 雇用のセーフティネットの強化や柔軟な雇用制度の推進

(2) 低炭素・循環型社会への対応

- ① 太陽光など自然エネルギーの活用、原子力発電の推進等に係る超長期導入目標の設定
- ② エコカーの開発促進及びモーダルシフトや環境モデル都市の拡充
- ③ CO₂削減に向けた道筋の提示と企業・家計への影響・負担の理解促進
- ④ CO₂削減及び省エネに係る新技術の開発支援と普及促進
- ⑤ 低炭素・循環型社会のための社会システムや制度等の見直し

(3) 成長するアジアとの連携強化

- ① E P Aの早期締結
- ② 水などのインフラビジネスの展開
- ③ 外国人観光客増大策の推進
- ④ 大学間交流や留学生交流の拡大